

ON YOUR SIDE REPORT 2021

京都中央信用金庫の現況

2020年4月1日から2021年3月31日まで

[別冊資料編]

■財務諸表(単体)	1~4
■2021年3月期 財務諸表に関する注記	5~8
■経理・経営内容	9~12
■資金調達・運用	13~18
■貸出資産の状況	19~20
■資金運用と証券業務	21~22
■その他の指標	23~24
■財務諸表(連結)	25~26
■2021年3月期 連結財務諸表に関する作成方針・注記	27~30
■報酬体系について	31

自己資本の充実の状況等について

〈定性的な開示事項・単体〉

■自己資本調達手段の概要	32
■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	32
■信用リスクに関する事項	32
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 及び手続の概要	32
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	33
■証券化エクスポージャーに関する事項	33
■オペレーショナル・リスクに関する事項	33・34
■出資等エクスポージャーに関するリスク管理の 方針及び手続の概要	34
■金利リスクに関する事項	34

〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

■自己資本の構成に関する開示事項	35
------------------------	----

〈定量的な開示事項・単体〉

■自己資本の充実度に関する事項	36
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	37・38
■信用リスク削減手法に関する事項	39
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	39
■証券化エクスポージャーに関する事項	40
■出資等エクスポージャーに関する事項	40
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	41
■金利リスクに関する事項	41

〈定性的な開示事項・連結〉

■連結の範囲に関する事項	42
--------------------	----

〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

■自己資本の構成に関する開示事項	43
------------------------	----

〈定量的な開示事項・連結〉

■その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもの うち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の 名称と所要自己資本を下回った額の総額	44
■自己資本の充実度に関する事項	44
■信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトの みなし計算が適用されるエクスポージャー 及び証券化エクスポージャーを除く)	45・46
■信用リスク削減手法に関する事項	47
■派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	47
■証券化エクスポージャーに関する事項	47・48
■出資等エクスポージャーに関する事項	48
■リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	49
■金利リスクに関する事項	49

貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	第80期 2020年3月31日現在	第81期 2021年3月31日現在	増減
現金	33,102	34,452	1,350
預け金	1,138,233	1,410,750	272,516
コールローン	471	—	△ 471
買入金銭債権	3,065	3,000	△ 65
金銭の信託	9,885	9,903	17
商品有価証券	1,274	1,129	△ 144
商品国債	318	275	△ 43
商品地方債	955	854	△ 101
有価証券	1,576,248	1,699,136	122,887
国債	289,239	373,311	84,072
地方債	419,164	424,627	5,463
社債	517,562	511,003	△ 6,558
株式	53,103	61,344	8,240
その他の証券	297,178	328,848	31,670
貸出金	2,732,890	3,025,584	292,694
割引手形	7,056	4,310	△ 2,746
手形貸付	78,939	74,153	△ 4,785
証書貸付	2,554,540	2,866,837	312,296
当座貸越	92,353	80,283	△ 12,070
外国為替	640	34,511	33,870
外国他店預け	443	34,372	33,928
買入外国為替	197	139	△ 57
その他の資産	28,023	28,073	50
未決済為替貸	658	626	△ 31
信金中金出資金	17,181	17,181	—
前払費用	1,010	607	△ 403
未収収益	3,916	4,111	194
金融派生商品	942	2,040	1,097
金融商品等差入担保金	322	248	△ 74
その他の資産	3,991	3,258	△ 732
有形固定資産	53,733	53,822	88
建物	6,390	6,581	191
土地	43,500	43,099	△ 401
リース資産	171	5	△ 166
建設仮勘定	155	662	507
その他の有形固定資産	3,516	3,473	△ 42
無形固定資産	3,040	3,860	820
ソフトウェア	1,419	1,523	104
リース資産	313	—	△ 313
その他の無形固定資産	1,307	2,336	1,028
繰延税金資産	7,151	—	△ 7,151
債務保証見返	2,925	2,653	△ 272
貸倒引当金 （うち個別貸倒引当金）	△ 12,795 (△ 8,579)	△ 13,815 (△ 8,458)	△ 1,019 (121)
資産の部合計	5,577,891	6,293,064	715,172

(単位：百万円)

(負債の部)	第80期 2020年3月31日現在	第81期 2021年3月31日現在	増減
預 金 積 金	4,725,225	4,902,323	177,097
当 座 預 金	91,866	107,332	15,465
普 通 預 金	2,053,715	2,447,234	393,518
貯 蓄 預 金	53,131	55,799	2,668
通 知 預 金	45,091	41,022	△ 4,069
定 期 預 金	2,185,791	2,116,308	△ 69,482
定 期 積 金	38,821	37,232	△ 1,588
そ の 他 の 預 金	256,807	97,393	△ 159,413
譲 渡 性 預 金	－	160,000	160,000
借 用 金	387,082	554,100	167,017
借 入 金	387,082	554,100	167,017
コ ー ル マ ネ ー	39,665	33,821	△ 5,843
債券貸借取引受入担保金	117,341	307,357	190,016
外 国 為 替	17	110	93
未 払 外 国 為 替	17	110	93
そ の 他 負 債	13,745	11,649	△ 2,096
未 決 済 為 替 借	724	715	△ 8
未 払 費 用	1,629	1,037	△ 591
給 付 補 填 備 金	11	8	△ 2
未 払 法 人 税 等	2,535	1,945	△ 589
前 受 収 益	845	857	11
払 戻 未 済 金	114	125	10
払 戻 未 済 持 分	49	51	2
職 員 預 り 金	3,843	4,232	388
金 融 派 生 商 品	1,523	966	△ 556
金融商品等受入担保金	－	33	33
リ ー ス 債 務	531	6	△ 525
資 産 除 去 債 務	272	283	11
そ の 他 の 負 債	1,664	1,385	△ 279
退 職 給 付 引 当 金	11,108	11,290	182
役員退職慰労引当金	755	523	△ 232
預金払戻損失引当金	340	365	25
偶 発 損 失 引 当 金	290	283	△ 7
懸 賞 金 支 払 引 当 金	71	47	△ 23
繰 延 税 金 負 債	－	724	724
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,670	△ 50
債 務 保 証	2,925	2,653	△ 272
負 債 の 部 合 計	5,303,289	5,989,921	686,631
(純資産の部)			
出 資 金	20,290	20,079	△ 211
普 通 出 資 金	20,290	20,079	△ 211
利 益 剰 余 金	242,450	251,709	9,259
利 益 準 備 金	20,502	20,290	△ 211
そ の 他 利 益 剰 余 金	221,947	231,418	9,471
特 別 積 立 金	209,919	219,419	9,500
当期末処分剰余金	12,028	11,999	△ 28
処 分 未 済 持 分	△ 1	△ 0	1
会 員 勘 定 合 計	262,740	271,788	9,048
その他有価証券評価差額金	4,920	23,493	18,573
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 761	293	1,055
土 地 再 評 価 差 額 金	7,703	7,566	△ 136
評価・換算差額等合計	11,862	31,353	19,491
純 資 産 の 部 合 計	274,602	303,142	28,540
負債及び純資産の部合計	5,577,891	6,293,064	715,172

損益計算書

（単位：千円）

	第80期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	増減
経 常 収 益	68,680,069	62,880,768	△ 5,799,301
資 金 運 用 収 益	53,583,342	49,800,006	△ 3,783,335
貸 出 金 利 息	33,003,898	33,556,170	552,272
預 け 金 利 息	1,410,706	1,352,347	△ 58,358
コールローン利息	7,404	1,584	△ 5,820
有価証券利息配当金	14,117,570	13,240,556	△ 877,013
金利スワップ受入利息	3,943	11,984	8,040
その他の受入利息	5,039,818	1,637,362	△ 3,402,456
役 務 取 引 等 収 益	6,597,223	6,598,867	1,644
受入為替手数料	2,518,990	2,393,278	△ 125,711
その他の役務収益	4,078,233	4,205,589	127,355
そ の 他 業 務 収 益	4,739,810	2,869,277	△ 1,870,533
国債等債券売却益	3,407,597	1,541,532	△ 1,866,065
国債等債券償還益	—	1,581	1,581
金融派生商品収益	—	25,999	25,999
その他の業務収益	1,332,212	1,300,164	△ 32,048
そ の 他 経 常 収 益	3,759,693	3,612,617	△ 147,076
償却債権取立益	373,295	579,673	206,377
株式等売却益	3,380,652	2,893,982	△ 486,670
金銭の信託運用益	—	116,266	116,266
その他の経常収益	5,745	22,695	16,950
経 常 費 用	56,026,484	49,800,699	△ 6,225,785
資 金 調 達 費 用	7,809,233	2,647,919	△ 5,161,314
預 金 利 息	5,953,209	2,061,097	△ 3,892,111
給付補填備金繰入額	3,634	2,816	△ 818
譲渡性預金利息	604	6,389	5,785
借 用 金 利 息	16,344	85,113	68,768
コールマネー利息	827,824	84,596	△ 743,228
債券貸借取引支払利息	841,606	251,899	△ 589,706
金利スワップ支払利息	103,605	125,732	22,127
その他の支払利息	62,404	30,273	△ 32,130
役 務 取 引 等 費 用	6,523,225	6,520,066	△ 3,159
支払為替手数料	794,697	744,394	△ 50,302
その他の役務費用	5,728,528	5,775,671	47,143
そ の 他 業 務 費 用	2,760,928	1,873,835	△ 887,092
外国為替売買損	968,783	211,386	△ 757,396
商品有価証券売買損	8,856	5,923	△ 2,933
国債等債券売却損	901,311	282,975	△ 618,335
国債等債券償還損	284,717	1,041,759	757,042
金融派生商品費用	301,755	—	△ 301,755
その他の業務費用	295,504	331,789	36,285
経 費	36,021,425	34,985,636	△ 1,035,789
人 件 費	19,993,156	20,243,231	250,074
物 件 費	15,520,608	14,207,745	△ 1,312,862
税 金	507,661	534,660	26,998
そ の 他 経 常 費 用	2,911,670	3,773,240	861,570
貸倒引当金繰入額	546,315	1,920,126	1,373,810
貸 出 金 償 却	231,515	174,296	△ 57,219
株式等売却損	1,377,259	1,126,305	△ 250,954
株式等償却	332,073	75,972	△ 256,101
金銭の信託運用損	91,588	—	△ 91,588
その他の経常費用	332,916	476,541	143,624
経 常 利 益	12,653,585	13,080,069	426,484

(単位：千円)

	第80期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	増減
特 別 利 益	1,099,585	745,352	△ 354,232
固 定 資 産 処 分 益	1,099,585	745,352	△ 354,232
特 別 損 失	237,101	111,661	△ 125,440
固 定 資 産 処 分 損	191,463	111,661	△ 79,801
減 損 損 失	45,638	—	△ 45,638
税 引 前 当 期 純 利 益	13,516,068	13,713,760	197,691
法人税、住民税及び事業税	3,485,226	3,027,509	△ 457,716
法 人 税 等 調 整 額	△ 111,162	344,666	455,828
法 人 税 等 合 計	3,374,063	3,372,176	△ 1,887
当 期 純 利 益	10,142,004	10,341,583	199,579
繰越金（当期首残高）	1,544,637	1,522,985	△ 21,651
土地再評価差額金取崩額	341,821	134,924	△ 206,897
当 期 末 処 分 剰 余 金	12,028,463	11,999,493	△ 28,970

剰余金処分計算書

(単位：千円)

	第80期 2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	第81期 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	増減
当 期 末 処 分 剰 余 金	12,028,463	11,999,493	△ 28,970
積 立 金 取 崩 額	211,981	211,546	△ 435
利益準備金限度超過取崩額	211,981	211,546	△ 435
剰 余 金 処 分 額	10,717,459	10,803,177	85,718
普通出資に対する配当金	※（年6%）1,217,459	（年4%）803,177	△ 414,281
特 別 積 立 金	9,500,000	10,000,000	500,000
繰越金（当期末残高）	1,522,985	1,407,862	△ 115,123

※80周年記念特別配当年2%を含んでいます。

当金庫の財務諸表については、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、PwC京都監査法人の監査を受けております。

【謄本】2020年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2021年6月25日

京都中央信用金庫

理事長

白波瀬 誠

貸借対照表

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えております。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注意先のうち特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当事業年度末に貸倒引当金1,435百万円を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,280百万円であります。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
① 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△ 142,668百万円

② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（2020年3月31日現在）
2.014%
③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金242百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
- 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

19. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
- 貸倒引当金 13,815百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
- 繰延税金資産 8,455百万円
当金庫は、過去3年及び当期の各事業年度において重要な税務上の欠損金が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュールリング可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。
- 当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があります。上述の通り、当期末において経営環境の著しい悪化を予測する事実は認識しておりません。
20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
21. 子会社等の株式又は出資金の総額 5,084百万円
22. 子会社等に対する金銭債権総額 2,434百万円
23. 子会社等に対する金銭債務総額 23,172百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額 34,593百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,387百万円、延滞債権額は64,409百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,292百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,090百万円であります。
- なお、26. から29. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
30. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,449百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 887,451百万円 |
| 預け金 | 4,600百万円 |
| 現金 | 4百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 9,796百万円 |
| 借入金 | 554,100百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 307,357百万円 |
- 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券3,985百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金510百万円が含まれております。
32. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。
33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,716百万円であります。
34. 出資1口当たりの純資産額 754円87銭
35. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当金庫は、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
- このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は73,306百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫はALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

36. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (※1)	1,410,750	1,414,697	3,947
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,129	1,129	—
満期保有目的の債券	10,100	10,250	150
その他有価証券	1,683,392	1,683,392	—
(3) 貸出金	3,025,584		
貸倒引当金 (※2)	△ 13,776		
貸出金 (貸倒引当金控除後)	3,011,808	3,068,578	56,770
金融資産計	6,117,181	6,178,048	60,867
(1) 預金積金	4,902,323	4,902,367	44
(2) 借入金 (※1)	554,100	554,169	69
金融負債計	5,456,423	5,456,536	113

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表

されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私募債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫の変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、37. から39. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 (※1)	4,546
関連法人等株式 (※1)	4
非上場株式 (※1) (※2)	553
組合出資金 (※3)	539
合 計	5,643

(※1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	269,000	751,000	—	—	—	—
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	156	580	330	650	2,100	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	98,727	255,584	353,311	152,263	224,717	341,238
貸出金(※)	353,114	398,158	395,317	335,416	418,894	1,044,400
合 計	720,998	1,405,323	748,958	488,330	645,711	1,385,638

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金の決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,640,729	218,842	42,750	0	—	—
借入金	266,733	214,566	70,366	666	999	766
合 計	4,907,462	433,409	113,117	666	999	766

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、39. まで同様であります。

売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,827	7,995	168
	その他	6	7	0
	小 計	7,833	8,002	169
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,266	2,247	△ 19
	その他	—	—	—
	小 計	2,266	2,247	△ 19
合 計		10,100	10,250	150

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,094	23,045	22,049
	債券	858,803	848,770	10,032
	うち国債	119,186	117,464	1,721
	うち地方債	339,161	334,697	4,464
	うち社債	400,455	396,608	3,846
	その他	202,963	192,878	10,085
	小 計	1,106,861	1,064,693	42,167
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,146	12,438	△ 1,292
	債券	440,046	445,385	△ 5,339
	うち国債	254,125	258,116	△ 3,991
	うち地方債	85,466	86,388	△ 922
	うち社債	100,454	100,880	△ 426
	その他	125,339	128,415	△ 3,076
	小 計	576,531	586,240	△ 9,708
合 計		1,683,392	1,650,933	32,458

38. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,168	2,684	1,126
債券	167,285	545	72
うち国債	143,084	468	64
うち地方債	3,328	0	3
うち社債	20,873	75	3
その他	45,224	1,205	210
合 計	224,678	4,435	1,409

39. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、75百万円(うち、株式75百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

40. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	9,903	△ 98

41. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫では、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

42. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)
8,476	8,830

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

43. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に71,060百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の「国債」に5,049百万円含まれております。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、751,627百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が663,095百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,480 百万円
退職給付引当金	3,144
その他	3,535
繰延税金資産小計	9,160
評価性引当額	△ 704
繰延税金資産合計	8,455
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 8,965
その他	△ 215
繰延税金負債合計	△ 9,180
繰延税金負債の純額	△ 724 百万円

46. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用しております。

損益計算書

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社等との取引による収益総額 325,122千円
子会社等との取引による費用総額 3,580,791千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 25円58銭

最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経 常 収 益	68,857	65,592	67,917	68,680	62,880
経 常 利 益	14,840	13,886	14,006	12,653	13,080
当 期 純 利 益	10,690	10,220	10,260	10,142	10,341
出 資 総 額	20,952	20,728	20,502	20,290	20,079
出 資 総 口 数 (百万口)	419	414	410	405	401
純 資 産 額	263,278	276,884	283,749	274,602	303,142
総 資 産 額	5,153,170	5,289,731	5,482,705	5,577,891	6,293,064
預 金 積 金 残 高	4,480,425	4,586,155	4,671,076	4,725,225	4,902,323
譲 渡 性 預 金 残 高	—	—	—	—	160,000
貸 出 金 残 高	2,466,906	2,565,835	2,662,707	2,732,890	3,025,584
有 価 証 券 残 高	1,591,838	1,587,226	1,608,768	1,576,248	1,699,136
単 体 自 己 資 本 比 率	10.91%	10.95%	10.90%	10.86%	10.82%
出資に対する配当金 (円) (出資1口当たり)	1,047,631,700 (2円50銭)	1,036,422,560 (2円50銭)	1,025,148,780 (2円50銭)	1,217,459,643 (3円00銭)	803,177,902 (2円00銭)
役 員 数	20人	21人	20人	19人	18人
う ち 常 勤 役 員 数	17人	18人	16人	15人	14人
職 員 数	2,500人	2,504人	2,503人	2,500人	2,531人
会 員 数	233,937人	233,935人	233,545人	232,512人	233,679人

連結による最近5年間の主な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 経 常 収 益	69,910	66,351	69,259	70,030	64,252
連 結 経 常 利 益	15,583	14,427	14,318	13,282	13,904
親会社株主に帰属する当期純利益	10,994	12,119	10,127	10,160	10,453
連 結 純 資 産 額	268,486	284,005	290,953	281,812	310,607
連 結 総 資 産 額	5,149,117	5,284,411	5,477,861	5,575,107	6,289,733
連 結 自 己 資 本 比 率	11.18%	11.30%	11.23%	11.17%	11.13%

業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
資 金 運 用 収 支	45,792	47,156	1,363
資 金 運 用 収 益	53,583	49,800	△ 3,783
資 金 調 達 費 用	7,791	2,643	△ 5,147
役 務 取 引 等 収 支	73	78	4
役 務 取 引 等 収 益	6,597	6,598	1
役 務 取 引 等 費 用	6,523	6,520	△ 3
そ の 他 業 務 収 支	1,978	995	△ 983
そ の 他 業 務 収 益	4,739	2,869	△ 1,870
そ の 他 業 務 費 用	2,760	1,873	△ 887
業 務 粗 利 益	47,845	48,230	385
業 務 粗 利 益 率	0.87%	0.82%	△ 0.05%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2020年3月期18百万円・2021年3月期4百万円) を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
業 務 純 益	12,092	12,243	150
実 質 業 務 純 益	11,921	13,384	1,462
コ ア 業 務 純 益	9,700	13,166	3,465
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	8,557	11,984	3,426

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	5,439,671	53,583	0.98%	5,874,640	49,800	0.84%
うち貸 出 金	2,685,259	33,003	1.22%	2,896,216	33,556	1.15%
うち預 け 金	1,157,229	1,410	0.12%	1,300,806	1,352	0.10%
うちコ ー ル ロ ー ン	647	7	1.14%	436	1	0.36%
うち商 品 有 価 証 券	1,347	6	0.49%	1,214	6	0.52%
うち有 価 証 券	1,572,955	14,110	0.89%	1,644,927	13,234	0.80%
資 金 調 達 勘 定	5,273,822	7,791	0.14%	5,703,702	2,643	0.04%
うち預 金 積 金	4,675,741	5,956	0.12%	4,923,000	2,063	0.04%
うち譲 渡 性 預 金	4,016	0	0.01%	27,356	6	0.02%
うち借 用 金	393,537	16	0.00%	495,245	85	0.01%
うちコ ー ル マ ネ ー	30,966	827	2.67%	10,585	84	0.79%
うち債券貸借取引受入担保金	177,239	841	0.47%	252,916	251	0.09%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期29,808百万円・2021年3月期34,631百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年3月期12,887百万円・2021年3月期10,001百万円）及び利息（2020年3月期18百万円・2021年3月期4百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,738	△ 767	970	5,088	△ 8,871	△ 3,783
うち貸 出 金	1,390	△ 1,503	△ 112	2,042	△ 1,490	552
うち預 け 金	314	△ 508	△ 194	313	△ 371	△ 58
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 1	△ 4	△ 5	△ 1	△ 3	△ 5
うち商 品 有 価 証 券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有 価 証 券	△ 354	1,453	1,098	698	△ 1,575	△ 876
支 払 利 息	255	△ 124	130	695	△ 5,856	△ 5,161
うち預 金 積 金	98	27	125	333	△ 4,226	△ 3,892
うち譲 渡 性 預 金	－	－	0	5	0	5
うち借 用 金	1	2	4	5	63	68
うちコ ー ル マ ネ ー	△ 137	△ 49	△ 186	△ 359	△ 383	△ 743
うち債券貸借取引受入担保金	265	△ 97	167	693	△ 1,282	△ 589

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

	2020年3月期	2021年3月期	増減
資 金 運 用 利 回 り	0.98%	0.84%	△ 0.14%
資 金 調 達 原 価 率	0.82%	0.65%	△ 0.17%
総 資 金 利 鞘	0.16%	0.19%	0.03%

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
人件費	19,993	20,243	250
報酬給料手当	16,072	16,317	244
退職給付費用	1,793	1,805	12
その他	2,127	2,120	△ 7
物件費	15,520	14,207	△ 1,312
事務費	7,565	7,363	△ 202
うち旅費・交通費	41	23	△ 18
うち通信費	723	583	△ 140
うち事務機械賃借料	59	101	42
うち事務委託費	5,656	5,475	△ 181
固定資産費	2,345	2,363	17
うち土地建物賃借料	425	453	27
うち保全管理費	1,642	1,596	△ 45
事業費	1,230	754	△ 476
うち広告宣伝費	902	496	△ 406
うち交際費・寄贈費・諸会費	292	199	△ 93
人事厚生費	225	347	122
有形固定資産償却	1,961	1,153	△ 808
無形固定資産償却	761	816	54
その他	1,430	1,409	△ 20
税金	507	534	26
合計	36,021	34,985	△ 1,035

職員数の推移

	2020年3月期	2021年3月期	増減
男性	1,509人	1,497人	△ 12人
女性	991人	1,034人	43人
合計	2,500人	2,531人	31人

職員の平均年齢および平均勤続年数

(2021年3月期)

	男性	女性	総平均
平均年齢	40歳9カ月	35歳4カ月	38歳7カ月
平均勤続年数	16年9カ月	11年8カ月	14年8カ月

職員1人当たりの生産性

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
職員1人当たりの預金残高	1,890	2,000	110
職員1人当たりの貸出金残高	1,093	1,195	102

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

1店舗当たりの生産性

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
1店舗当たりの預金残高	37,536	39,590	2,053
1店舗当たりの貸出金残高	21,779	23,744	1,964
店 舗 数	130カ店 (内出張所5カ所)	132カ店 (内出張所5カ所)	2カ店 (内出張所0カ所)

(注) 預金には譲渡性預金を含みます。

総資産利益率

	2020年3月期	2021年3月期	増減
総資産経常利益率	0.22%	0.21%	△ 0.01%
総資産当期純利益率	0.18%	0.17%	△ 0.01%

(注) 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$

預貸率

	2020年3月期	2021年3月期	増減
期 末 預 貸 率	57.83%	59.76%	1.93%
期 中 平 均 預 貸 率	57.38%	58.50%	1.12%

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預証率

	2020年3月期	2021年3月期	増減
期 末 預 証 率	33.35%	33.56%	0.21%
期 中 平 均 預 証 率	33.61%	33.22%	△ 0.39%

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

本支店別の預金・貸出金残高及び預貸率一覧表

(単位：百万円)

店 名	預 金	貸出金	預貸率
本 部 ・ 本 店	706,161	402,184	56.95%
市 場 支 店	78,735	54,539	69.26%
堀 川 支 店	49,278	28,635	58.10%
四 条 支 店	51,756	57,413	110.93%
三 条 支 店	69,466	46,263	66.59%
九 条 支 店	39,942	24,740	61.94%
東 山 支 店	55,929	19,695	35.21%
山 科 支 店	72,066	40,867	56.70%
百 万 遍 支 店	38,656	20,019	51.79%
円 町 支 店	84,265	37,598	44.61%
西 陣 支 店	57,535	29,035	50.46%
太 秦 支 店	57,098	67,820	118.77%
十 条 支 店	40,644	25,014	61.54%
北 烏 丸 支 店	43,628	29,009	66.49%
西 五 条 支 店	35,792	30,507	85.23%
上 烏 羽 支 店	40,076	17,452	43.54%
紫 野 支 店	48,788	27,677	56.72%
桂 支 店	39,106	20,817	53.23%
伏 見 支 店	35,009	24,262	69.30%
西 院 支 店	68,458	51,506	75.23%
嵐 山 支 店	42,516	17,503	41.16%
御 池 支 店	44,810	22,062	49.23%
向 日 町 支 店★	23,404	3,752	16.03%
長 岡 支 店	77,553	52,464	67.64%
花 園 支 店	43,430	15,936	36.69%
西 京 極 支 店	22,212	14,540	65.46%
東 五 条 支 店	36,501	13,329	36.51%
金 閣 寺 支 店	42,556	18,872	44.34%
醍 醐 支 店	46,391	22,527	48.56%
高 槻 支 店	25,726	22,907	89.04%
丸 太 町 支 店	35,524	14,145	39.82%
賀 茂 支 店	45,940	27,510	59.88%
梅 津 支 店	46,636	20,614	44.20%
駅 前 支 店	56,358	65,192	115.67%
榎 原 支 店	37,865	21,395	56.50%
山 科 中 支 店	41,711	26,822	64.30%
洛 西 支 店	36,986	14,933	40.37%
石 田 支 店	35,134	21,178	60.27%
岩 倉 支 店	52,674	28,096	53.34%
竹 田 支 店	54,287	51,588	95.02%
久 世 支 店	48,080	30,818	64.09%
西 小 倉 支 店	61,186	30,370	49.63%
壬 生 支 店	33,102	21,440	64.76%
下 烏 羽 支 店	35,133	21,318	60.68%
大 手 筋 支 店	46,394	23,719	51.12%
吉 祥 院 支 店	37,614	39,706	105.56%
(市場支店丹波口出張所)	7,289	1,613	22.13%
城 陽 支 店	58,912	30,137	51.15%
亀 岡 支 店	31,033	19,801	63.80%
今 里 支 店	44,808	32,907	73.44%
北 野 支 店	33,369	12,874	38.58%
修 学 院 支 店★	17,234	3,741	21.70%
下 津 林 支 店	29,784	19,496	65.45%
西 御 池 支 店	19,657	11,035	56.13%
西 野 山 支 店	46,322	22,212	47.95%
田 辺 支 店	23,282	17,881	76.80%
八 幡 支 店	40,421	25,388	62.81%
嵯 峨 野 支 店	25,637	11,463	44.71%
八 条 口 支 店	18,580	10,707	57.62%
千 丸 支 店★	22,186	3,621	16.32%
大 宮 寺ノ内支店	25,911	12,403	47.86%
木 津 支 店	28,200	13,397	47.50%
久 御 山 支 店	42,839	33,647	78.54%
亀 岡 駅 前 支 店	29,211	22,283	76.28%
大 将 軍 支 店	30,320	20,287	66.90%
葛 野 支 店	30,569	15,394	50.35%

店 名	預 金	貸出金	預貸率
二 軒 茶 屋 支 店	17,814	8,410	47.20%
(紫野支店鷹峯出張所)	8,245	1,282	15.55%
淀 支 店	37,236	13,082	35.13%
大 久 保 支 店	52,291	31,572	60.37%
久 津 川 支 店	28,727	23,166	80.64%
下 鴨 支 店	35,123	13,278	37.80%
南 山 科 支 店	34,989	22,557	64.46%
常 盤 支 店	29,513	13,998	47.43%
西 野 支 店	22,917	16,363	71.40%
久 我 支 店	54,612	36,018	65.95%
岡 崎 支 店	22,962	10,689	46.55%
西 八 条 支 店	21,998	11,756	53.44%
桃 山 支 店	24,214	12,642	52.21%
石 山 支 店	79,236	25,423	32.08%
瀬 田 支 店	19,717	16,502	83.69%
桂 坂 支 店	30,504	9,662	31.67%
稲 荷 支 店	28,523	13,520	47.40%
藤 森 支 店	26,725	14,287	53.46%
東 寺 支 店	29,522	17,176	58.17%
出 町 支 店	26,665	18,738	70.27%
桂 駅 前 支 店	25,913	22,050	85.09%
竹 田 南 支 店	30,954	16,327	52.74%
御 陵 支 店	22,756	12,078	53.07%
一 乗 寺 支 店	27,569	21,319	77.32%
六 地 蔵 支 店	35,180	19,913	56.60%
東 向 日 支 店	43,272	28,159	65.07%
常 盤 東 支 店	24,638	12,297	49.90%
向 島 支 店	39,324	23,922	60.83%
上 堀 川 支 店★	18,526	1,884	10.17%
久 御 山 中央支店	21,811	15,894	72.86%
上 桂 支 店	33,978	24,574	72.32%
銀 閣 寺 支 店	31,045	11,236	36.19%
田 辺 駅 前 支 店	32,928	23,857	72.45%
木 幡 支 店	36,439	16,438	45.11%
墨 染 支 店	20,554	9,371	45.59%
富 野 荘 支 店	34,777	9,245	26.58%
泉 涌 寺 支 店	19,665	6,608	33.60%
宇 治 支 店	50,447	26,720	52.96%
加 茂 町 支 店	25,713	7,077	27.52%
黄 檗 支 店	21,127	7,847	37.14%
小 倉 支 店	42,570	17,577	41.29%
寺 田 支 店	32,895	9,495	28.86%
井 手 支 店	15,357	6,847	44.58%
三 室 戸 支 店	41,531	11,694	28.15%
精 華 支 店	27,461	19,876	72.38%
宇 治 田 原 支 店	17,268	7,019	40.65%
(加茂町支店和束出張所)	7,255	638	8.79%
(木津支店棚倉出張所)	7,522	1,443	19.19%
橋 本 支 店	12,104	10,914	90.16%
山 田 川 支 店	12,796	9,083	70.98%
神 明 支 店	31,830	5,710	17.93%
大 宮 支 店	24,059	15,428	64.12%
草 津 支 店	25,103	29,002	115.53%
枚 方 支 店	12,761	32,059	251.20%
(精華支店イオン奈良美ヶ丘出張所)	4,050	5,029	124.17%
松 井 山 手 支 店	15,675	17,934	114.41%
南 草 津 支 店	11,127	14,587	131.09%
草 津 駅 前 支 店	12,759	13,018	102.02%
堅 田 支 店	17,816	10,939	61.39%
く ず は 支 店	18,921	19,479	102.95%
府 庁 前 支 店	15,900	10,905	68.58%
高 槻 駅 前 支 店	18,666	25,247	135.25%
奈 良 支 店	14,002	22,660	161.83%
茨 木 支 店	764	11,894	1,555.08%
学 園 前 支 店	609	2,038	334.64%
寝 屋 川 支 店	0	0	0.00%
総 合	5,062,323	3,025,584	59.76%

(注) 1. 市場支店・紫野支店・木津支店・加茂町支店・精華支店の計数には出張所の計数を合算して掲載しております。

2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

★の店舗は個人特化型店舗です。

(2021年3月期)

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期 (構成比)	2021年3月期 (構成比)	増減
当座預金	91,866 (1.94%)	107,332 (2.12%)	15,465 (0.17%)
普通預金	2,053,715 (43.46%)	2,447,234 (48.34%)	393,518 (4.87%)
貯蓄預金	53,131 (1.12%)	55,799 (1.10%)	2,668 (△ 0.02%)
通知預金	45,091 (0.95%)	41,022 (0.81%)	△ 4,069 (△ 0.14%)
定期預金	2,185,791 (46.25%)	2,116,308 (41.80%)	△ 69,482 (△ 4.45%)
定期積金	38,821 (0.82%)	37,232 (0.73%)	△ 1,588 (△ 0.08%)
その他	256,807 (5.43%)	97,393 (1.92%)	△ 159,413 (△ 3.51%)
預金積金合計	4,725,225 (100.00%)	4,902,323 (96.83%)	177,097 (△ 3.16%)
譲渡性預金	— (0.00%)	160,000 (3.16%)	160,000 (3.16%)
預金合計	4,725,225 (100.00%)	5,062,323 (100.00%)	337,097 (—)

(注) 外貨預金は「その他」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2020年3月期 (構成比)	2021年3月期 (構成比)	増減
個人預金	3,317,058 (70.19%)	3,488,591 (68.91%)	171,533 (△ 1.28%)
法人預金	1,037,554 (21.95%)	1,129,755 (22.31%)	92,201 (0.35%)
公金預金	69,612 (1.47%)	144,769 (2.85%)	75,156 (1.38%)
金融機関預金	301,000 (6.37%)	139,207 (2.74%)	△ 161,793 (△ 3.62%)
預金積金合計	4,725,225 (100.00%)	4,902,323 (96.83%)	177,097 (△ 3.16%)
譲渡性預金	— (0.00%)	160,000 (3.16%)	160,000 (3.16%)
預金合計	4,725,225 (100.00%)	5,062,323 (100.00%)	337,097 (—)

預金期中平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
流動性預金	2,204,885	2,542,165	337,280
定期性預金	2,262,994	2,193,438	△ 69,556
その他	207,861	187,396	△ 20,464
預金積金合計	4,675,741	4,923,000	247,259
譲渡性預金	4,016	27,356	23,339
預金合計	4,679,757	4,950,357	270,599

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋別段預金＋納税準備預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

4. 外貨預金は「その他」に含んでおります。

定期預金残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
固定金利定期預金	2,185,781	2,116,298	△ 69,482
変動金利定期預金	10	10	0
合計	2,185,791	2,116,308	△ 69,482

(注) 1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。内訳は固定自由金利定期預金、規制金利定期預金、MMCです。

2. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
一般財形預金	6,191	6,335	143
財形年金預金	987	974	△ 13
財形住宅預金	311	293	△ 17
合計	7,491	7,602	111

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
割 引 手 形	7,056	4,310	△ 2,746
手 形 貸 付	78,939	74,153	△ 4,785
証 書 貸 付	2,554,540	2,866,837	312,296
当 座 貸 越	92,353	80,283	△ 12,070
合 計	2,732,890	3,025,584	292,694

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金科目別期中平均残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
割 引 手 形	7,866	5,091	△ 2,774
手 形 貸 付	81,958	78,001	△ 3,957
証 書 貸 付	2,510,380	2,732,534	222,154
当 座 貸 越	85,054	80,588	△ 4,465
合 計	2,685,259	2,896,216	210,956

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
預 金 積 金	20,902	18,236	△ 2,666
有 価 証 券	60	53	△ 6
不 動 産	679,922	709,007	29,084
信用保証協会・信用保険	238,578	462,196	223,617
保 証	1,089,725	1,103,373	13,648
信 用	703,672	732,691	29,019
そ の 他	28	25	△ 3
合 計	2,732,890	3,025,584	292,694

債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
不 動 産	123	113	△ 9
信 用 保 険	461	366	△ 95
信 用	2,341	2,173	△ 167
合 計	2,925	2,653	△ 272

貸出金業種別内訳

(単位：先、百万円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	2,536	126,237	4.61%	2,695	157,327	5.19%
農 業、林 業	47	845	0.03%	60	1,252	0.04%
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	9	1,508	0.05%	8	1,599	0.05%
建 設 業	3,574	111,978	4.09%	4,161	168,300	5.56%
電気・ガス・熱供給・水道業	35	840	0.03%	36	1,045	0.03%
情 報 通 信 業	211	5,292	0.19%	250	8,312	0.27%
運 輸 業、郵 便 業	375	29,039	1.06%	443	41,843	1.38%
卸 売 業	1,413	79,121	2.89%	1,489	98,032	3.24%
小 売 業	1,614	53,061	1.94%	1,819	69,900	2.31%
金 融 業、保 険 業	68	121,024	4.42%	75	137,465	4.54%
不 動 産 業	5,695	589,896	21.58%	6,062	645,944	21.34%
物 品 質 貸 業	41	2,868	0.10%	53	2,931	0.09%
学術研究・専門・技術サービス業	444	8,760	0.32%	569	13,919	0.46%
宿 泊 業	144	16,536	0.60%	200	20,750	0.68%
飲 食 業	1,252	25,907	0.94%	1,735	45,643	1.50%
生活関連サービス業・娯楽業	516	44,523	1.62%	733	50,605	1.67%
教 育、学 習 支 援 業	137	13,307	0.48%	177	15,715	0.51%
医 療、福 祉	863	56,394	2.06%	1,026	71,275	2.35%
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,397	55,556	2.03%	1,586	71,893	2.37%
小 計	20,371	1,342,703	49.13%	23,177	1,623,759	53.66%
地 方 公 共 団 体	27	167,022	6.11%	26	167,198	5.52%
個人（住宅・消費・納税資金等）	133,201	1,223,164	44.75%	124,602	1,234,626	40.80%
合 計	153,599	2,732,890	100.00%	147,805	3,025,584	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

事業性貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期 (構成比)	2021年3月期 (構成比)	増減 (構成比増減)
運 転 資 金	762,960 (50.52%)	999,761 (55.81%)	236,801 (5.29%)
設 備 資 金	747,140 (49.47%)	791,390 (44.18%)	44,250 (△ 5.29%)
合 計	1,510,100 (100.00%)	1,791,152 (100.00%)	281,051 (－)

カードローンの状況

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減
契 約 高	件 数	316,008件	314,603件	△ 1,405件
	残 高	244,395	259,714	15,318
貸 越 高	件 数	59,169件	46,867件	△ 12,302件
	残 高	29,914	23,590	△ 6,323

一般消費者に対する融資状況

●件数

	2020年3月期	2021年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 件 数	68,591件	68,929件	338件
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 件 数	59,169件	46,867件	△ 12,302件
消 費 者 ロ ー ン 件 数	48,141件	47,179件	△ 962件

●残高

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,149,370	1,165,298	15,927
カ ー ド ロ ー ン 貸 越 残 高	29,914	23,590	△ 6,323
消 費 者 ロ ー ン 残 高	43,504	45,544	2,040

貸出金固定・変動金利別残高の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
固 定 金 利	742,136	977,922	235,786
変 動 金 利	876,520	848,254	△ 28,266
そ の 他	1,114,234	1,199,408	85,174
合 計	2,732,890	3,025,584	292,694

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

		2020年3月期			2021年3月期		
		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計
期 首 残 高		4,386	7,918	12,305	4,215	8,579	12,795
当 期 増 加 額		4,215	8,579	12,795	5,356	8,458	13,815
当 期 減 少 額	目 的 使 用	—	55	55	—	900	900
	そ の 他	4,386	7,862	12,249	4,215	7,679	11,894
期 末 残 高		4,215	8,579	12,795	5,356	8,458	13,815

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
貸 出 金 償 却 額	231	174	△ 57

代理貸付の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
(独)住 宅 金 融 支 援 機 構	16,787	15,327	△1,459
(独)福 祉 医 療 機 構	1,231	990	△240
信 金 中 央 金 庫	1,281	735	△545
(株)日 本 政 策 金 融 公 庫	240	400	159
そ の 他	474	318	△156
合 計	20,015	17,772	△2,242

(注) 「その他」とは、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人勤労者退職金共済機構（旧独立行政法人雇用・能力開発機構を含む）をいいます。

自己査定と償却・引当

当金庫では、資産の健全性を確保するため、保有資産を個別に精査する「自己査定」とそれに応じた「償却・引当」を厳正に実施しています。

自己査定では、与信先を、財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定し、その状況等に応じて、「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つに区分します。次に個々の債権について回収の危険性または価値の毀損（きそん）の危険性の度合いに応じて、「非分類」「Ⅱ分類」「Ⅲ分類」「Ⅳ分類」の4つに区分しています。償却・引当については規程等を完備し、債務者区分・分類区分に応じて適正な処理を行っております。

自己査定、開示債権の関係及び保全の状況（単体ベース）

（単位：億円）

	自 己 査 定				金融再生法による開示 （貸出金及びその他の債権）		リスク管理債権 （貸出金）		保 全 状 況		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類※	債権区分	2021年3月期	債権区分	2021年3月期	担保・保証等による 回収見込み額	当金庫の 貸倒引当金	保全率
破綻先 13	2	11	—	—	破産更生債権及び これらに準ずる債権	75	破綻先債権	13	49	26	100.00%
実質破綻先 61	3	31	—	26			延滞債権	644	504	58	96.44%
破綻懸念先 583	275	228	79		危険債権	583	3ヵ月以上延滞債権	—	8	0	73.04%
要注意先 4,058	1,146	2,912			要管理債権	12	貸出条件緩和債権	12	562	85	96.39%
					小計	671	合計	670			
正常先 25,577	25,577				正常債権	29,640			23,787	52	80.43%
合計		30,294			合計	30,311			24,349	137	80.79%

※償却によりオフバランス化したⅣ分類査定額は8億円です。

※「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私債債の額を含んでいます。

また、「保全状況」は「金融再生法による開示」に対比して表示しています。

※保全率は小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

【用語の説明】

	自己査定		金融再生法（貸出金及びその他の債権）		リスク管理債権（貸出金）	
開 示 債 権	破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における「破綻先」、 「実質破綻先」	破綻先債権	自己査定における「破綻先」
	実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないが、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている先			延滞債権	自己査定における「実質破綻先」、 「破綻懸念先」
	破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が思わしくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先（支援継続中の先を含む）	危険債権	自己査定における「破綻懸念先」		
	要注意先	業況が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先など今後の管理に注意を要する先	要管理債権	i. 元金、利息の支払いが3ヵ月以上延滞している貸出金		
				ii. 金利の減免、元本返済猶予等条件の緩和を行っている貸出金	貸出条件緩和債権	
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がない先	正常債権	自己査定における「正常先」、要管理債権以外の「要注意先」			

貸出債権の開示

金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

当金庫の金融再生法開示債権（正常債権を除く）に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は96.39%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

金融再生法開示債権及び引当・保全状況

（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第6条、7条で定めている開示基準）

（単位：億円）

区分	2020年3月期	2021年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率 ※1 (B)+(C)/(A)	引当率 ※2 (C)/((A)-(B))
破産更生債権及び これらに準ずる債権	89	75	0.25%	49	26	100.00%	100.00%
危険債権	556	583	1.92%	504	58	96.44%	73.72%
要管理債権	36	12	0.04%	8	0	73.04%	18.82%
小計	683	671	2.22%	562	85	96.39%	77.82%
正常債権	26,700	29,640	97.78%	23,787	52	80.43%	0.90%
合計	27,383	30,311	100.00%	24,349	137	80.79%	2.31%

リスク管理債権の引当・保全状況

（信用金庫法第89条で定めている開示基準）

2021年3月期連結決算ベースでのリスク管理債権も同額となっています。

（単位：億円）

区分	2020年3月期	2021年3月期					
	開示残高	開示残高(A)	比率 ※3	担保・保証等による 回収見込み額(B)	貸倒引当金(C)	保全率 ※1 (B)+(C)/(A)	引当率 ※2 (C)/((A)-(B))
破綻先債権	19	13	0.05%	13	—	100.00%	100.00%
延滞債権	626	644	2.13%	539	84	96.78%	80.23%
3ヵ月以上延滞債権	—	—	0.00%	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	36	12	0.04%	8	0	73.04%	18.82%
リスク管理債権合計	682	670	2.22%	561	85	96.39%	77.82%

※1. 保全率は、債権総額に対するカバー率を示しており、下記により算出されます。

保全率 = (担保・保証等による回収可能見込み額 + 回収不能に備え用意している貸倒引当金) ÷ 債権額

※2. 引当率は、無担保残高に対する引当率を示しています。

※3. リスク管理債権の比率は、貸出金全体に占める比率を示しています。

※4. 表中のすべての比率は、小数点以下第3位を四捨五入により算出しています。

資金運用と証券業務

有価証券の種類別の平均残高

●商品有価証券

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減
国	債	286	316	30
地	方 債	1,061	897	△164
合	計	1,347	1,214	△133

●有価証券

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	増減
国	債	266,783	346,763	79,979
地	方 債	415,628	417,445	1,816
社	債	526,546	516,490	△10,056
株	式	47,645	44,491	△3,154
外	国 証 券	226,388	221,272	△5,116
そ	の 他 の 証 券	89,961	98,463	8,501
合	計	1,572,955	1,644,927	71,971

有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
国 債	5,022	36,747	25,723	10,138	27,285	184,323	—	289,239
地 方 債	35,190	17,481	121,311	96,396	79,140	69,643	—	419,164
社 債	61,812	80,193	157,743	51,252	66,779	99,781	—	517,562
株 式	—	—	—	—	—	—	53,103	53,103
外 国 証 券	39,550	67,182	44,763	13,672	26,777	18,313	—	210,260
その他の証券	4,761	10,718	7,156	9,075	13,390	3,324	38,490	86,917
合 計	146,336	212,322	356,698	180,535	213,373	375,386	91,594	1,576,248

(単位：百万円)

	2021年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めなし	合計
国 債	31,295	5,056	30,605	5,048	55,216	246,090	—	373,311
地 方 債	3,631	42,017	167,168	56,869	56,044	98,895	—	424,627
社 債	27,551	120,924	123,426	57,180	67,525	114,395	—	511,003
株 式	—	—	—	—	—	—	61,344	61,344
外 国 証 券	27,324	74,501	35,635	24,499	32,501	23,432	—	217,894
その他の証券	990	8,640	12,241	8,753	22,819	2,954	54,553	110,954
合 計	90,793	251,140	369,076	152,350	234,106	485,769	115,898	1,699,136

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
当期損益に含まれた評価差額	5	0	△4

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期			2021年3月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,274	8,544	269	7,827	7,995	168
	そ の 他	9	9	0	6	7	0
	小計	8,284	8,554	270	7,833	8,002	169
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,260	2,243	△ 16	2,266	2,247	△ 19
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,260	2,243	△ 16	2,266	2,247	△ 19
合 計		10,544	10,798	254	10,100	10,250	150

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月期			2021年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,347	12,417	11,930	45,094	23,045	22,049
	債券	954,972	941,750	13,222	858,803	848,770	10,032
	うち国債	180,669	177,852	2,816	119,186	117,464	1,721
	うち地方債	388,645	382,997	5,648	339,161	334,697	4,464
	うち社債	385,657	380,900	4,757	400,455	396,608	3,846
	その他	101,159	98,091	3,068	202,963	192,878	10,085
	小計	1,080,480	1,052,259	28,220	1,106,861	1,064,693	42,167
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	23,665	29,830	△ 6,165	11,146	12,438	△ 1,292
	債券	260,458	263,993	△ 3,535	440,046	445,385	△ 5,339
	うち国債	108,570	110,703	△ 2,132	254,125	258,116	△ 3,991
	うち地方債	30,518	31,079	△ 561	85,466	86,388	△ 922
	うち社債	121,369	122,210	△ 841	100,454	100,880	△ 426
	その他	195,209	206,957	△ 11,747	125,339	128,415	△ 3,076
	小計	479,333	500,781	△ 21,448	576,531	586,240	△ 9,708
合 計		1,559,813	1,553,041	6,772	1,683,392	1,650,933	32,458

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,546	4,546	－
関連法人等株式	4	4	－
非上場株式	540	553	12
組合出資金	799	539	△ 260
合 計	5,890	5,643	△ 247

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	9,885	△ 116	9,903	△ 98

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

●満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

●その他の金銭の信託 該当ありません。

その他の指標

デリバティブ取引|時価情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2020年3月期				2021年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	25,000	25,000	△198	△198	—	—	—	
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計					△198	△198			—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2020年3月期				2021年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	売 建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
店 頭	通貨スワップ		1,305	1,305	△10	△10	1,328	－	△3	△3
	為 替 予 約	売 建	43,468	－	72	72	57,159	－	△683	△683
		買 建	678	18	15	15	17,081	－	42	42
	通貨オプション	売 建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	売 建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買 建	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計					77	77			△644	△644

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

●商品関連取引 該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2020年3月期				2021年3月期			
			主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	75,000	75,000	△1,130	その他有価証券(債券)	70,000	70,000	398
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△1,130				398	

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●通貨関連取引 該当ありません。

●株式関連取引 該当ありません。

●債券関連取引 該当ありません。

公共債ディーリングの取扱実績

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
国債	132	58	△74
地方債	4	—	△4
合計	136	58	△78

公共債の引受額

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
地方債	3,000	3,000	—
政府保証債	376	—	△376
合計	3,376	3,000	△376

公共債の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
公共債窓口販売実績	290	507	216

(注) 個人向け国債の販売実績も含まれています。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
投資信託	39,487	52,449	12,961
外貨預金(中信オープン外貨定期)	1,766	1,735	△30
公共債	10,850	9,825	△1,025
合計	52,104	64,010	11,905

(注) 1. 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。
 2. 投資信託は自己取引を含んでおりません。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
外貨建資産残高	1,238	1,259	21

外国為替取扱実績

(単位：百万米ドル)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
輸出為替	93	72	△21
輸入為替	185	162	△23
合計	278	234	△44

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期		2020年3月期	2021年3月期
仕向件数	3,750,182件	3,602,263件	被仕向件数	7,070,840件	7,285,209件
仕向金額	5,538,442	4,713,038	被仕向金額	6,111,455	5,891,713

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	増減
現金及び預け金	1,171,345	1,445,215	273,870
買入手形及びコールローン	471	—	△ 471
買入金銭債権	3,065	3,000	△ 65
金銭の信託	9,885	9,903	17
商品有価証券	1,274	1,129	△ 144
有価証券	1,572,383	1,695,373	122,989
貸出金	2,731,877	3,023,162	291,284
外国為替	640	34,511	33,870
その他資産	31,396	31,972	576
有形固定資産	54,348	54,417	69
建物	6,464	6,655	190
土地	43,976	43,574	△ 401
建設仮勘定	155	662	507
その他の有形固定資産	3,752	3,525	△ 227
無形固定資産	3,137	3,932	795
ソフトウェア	1,822	1,594	△ 227
その他の無形固定資産	1,314	2,338	1,023
繰延税金資産	8,029	705	△ 7,324
債務保証見返	2,925	2,653	△ 272
貸倒引当金	△ 15,605	△ 16,173	△ 568
投資損失引当金	△ 68	△ 71	△ 2
資産の部合計	5,575,107	6,289,733	714,625

(負債の部)	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在	増減
預金積金	4,703,874	4,894,296	190,422
譲渡性預金	—	145,000	145,000
借入金	387,082	554,100	167,017
売渡手形及びコールマネー	39,665	33,821	△ 5,843
債券貸借取引受入担保金	117,341	307,357	190,016
外国為替	17	110	93
その他負債	24,958	23,738	△ 1,220
賞与引当金	10	10	0
退職給付に係る負債	11,205	11,393	187
役員退職慰労引当金	791	553	△ 237
預金払戻損失引当金	340	365	25
偶発損失引当金	290	283	△ 7
懸賞金支払引当金	71	47	△ 23
繰延税金負債	—	721	721
再評価に係る繰延税金負債	4,721	4,670	△ 50
債務保証	2,925	2,653	△ 272
負債の部合計	5,293,294	5,979,125	685,830
(純資産の部)			
出資金	20,290	20,079	△ 211
資本剰余金	46	46	—
利益剰余金	250,846	260,301	9,455
処分未済持分	△ 1,415	△ 1,441	△ 26
会員勘定合計	269,769	278,986	9,217
その他有価証券評価差額金	5,023	23,685	18,662
繰延ヘッジ損益	△ 761	293	1,055
土地再評価差額金	7,703	7,566	△ 136
評価・換算差額等合計	11,965	31,546	19,580
非支配株主持分	78	75	△ 3
純資産の部合計	281,812	310,607	28,795
負債及び純資産の部合計	5,575,107	6,289,733	714,625

連結損益計算書

(単位：千円)

	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	増減
経 常 収 益	70,030,889	64,252,939	△ 5,777,949
資 金 運 用 収 益	52,443,580	48,572,066	△ 3,871,513
貸 出 金 利 息	32,920,566	33,514,686	594,120
預 け 金 利 息	1,410,706	1,352,347	△ 58,358
買入手形利息及びコールローン利息	7,404	1,584	△ 5,820
有価証券利息配当金	13,061,141	12,054,100	△ 1,007,040
その他の受入利息	5,043,762	1,649,347	△ 3,394,415
役 務 取 引 等 収 益	6,497,080	6,496,956	△ 123
そ の 他 業 務 収 益	7,199,492	5,538,652	△ 1,660,839
そ の 他 経 常 収 益	3,890,735	3,645,263	△ 245,472
償 却 債 権 取 立 益	386,365	579,673	193,307
そ の 他 の 経 常 収 益	3,504,370	3,065,589	△ 438,780
経 常 費 用	56,748,406	50,348,529	△ 6,399,876
資 金 調 達 費 用	7,765,097	2,637,397	△ 5,127,700
預 金 利 息	5,953,020	2,061,018	△ 3,892,001
給付補填備金繰入額	3,634	2,816	△ 818
譲 渡 性 預 金 利 息	-	5,243	5,243
借 用 金 利 息	15,140	85,113	69,972
売渡手形利息及びコールマネー利息	827,824	84,596	△ 743,228
債券貸借取引支払利息	841,606	251,899	△ 589,706
その他の支払利息	123,871	146,709	22,838
役 務 取 引 等 費 用	6,083,422	6,112,253	28,831
そ の 他 業 務 費 用	5,813,057	4,957,471	△ 855,585
経 常 費	34,087,015	33,126,456	△ 960,558
そ の 他 経 常 費 用	2,999,814	3,514,951	515,136
貸倒引当金繰入額	514,024	1,526,157	1,012,132
その他の経常費用	2,485,789	1,988,793	△ 496,996
経 常 利 益	13,282,482	13,904,409	621,927
特 別 利 益	1,099,585	745,388	△ 354,196
固 定 資 産 処 分 益	1,099,585	745,388	△ 354,196
特 別 損 失	237,101	111,661	△ 125,440
固 定 資 産 処 分 損	191,463	111,661	△ 79,801
減 損 損 失	45,638	-	△ 45,638
税金等調整前当期純利益	14,144,965	14,538,136	393,171
法人税、住民税及び事業税	4,046,844	3,620,267	△ 426,577
法 人 税 等 調 整 額	△ 59,419	467,617	527,037
法 人 税 等 合 計	3,987,425	4,087,885	100,459
当 期 純 利 益	10,157,539	10,450,251	292,711
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 2,517	△ 3,010	△ 492
親会社株主に帰属する当期純利益	10,160,057	10,453,261	293,204

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで	2020年4月 1日から 2021年3月31日まで	増減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,756	46,756	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	46,756	46,756	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	241,297,702	250,846,385	9,548,683
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,501,879	10,588,185	86,306
親会社株主に帰属する当期純利益	10,160,057	10,453,261	293,204
土地再評価差額金取崩額	341,821	134,924	△ 206,897
利 益 剰 余 金 減 少 高	953,196	1,132,706	179,510
配 当 金	953,196	1,132,706	179,510
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	250,846,385	260,301,864	9,455,479

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部でリース業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 9社
 中信ビジネスサービス株式会社
 中信総合サービス株式会社
 中信興産株式会社
 中信ローン保証株式会社
 中信リース&カード株式会社
 中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
 中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
 - 非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
 中信ベンチャーキャピタル株式会社
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
 該当ありません
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 3社
 3月末日 6社
 - 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

連結貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）の一部の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に伴う経済への影響は今後一定期間続くものと想定するなかで、政府の緊急経済対策を踏まえた資金繰り支援等により、将来の業績見通しが不透明ながらも事業を継続している貸出先が増えています。したがって、従来の判定方法からの債務者区分による引当のみでは将来の不確実性をカバーすることが難しい状況であるため、債務者区分が正常先およびその他要注先のうち特定の債務者に対して、長期的な景気循環の波を利用した考え方を踏まえ、直近で経済環境が大きく悪化したリーマンショック時の毀損額から算出した引当率を適用して信用リスクの影響額を見積り、当連結会計年度末に貸倒引当金1,435百万円を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合リスク管理部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,280百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）	
年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円
② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合（2020年3月31日現在）	2.026%
③ 補足説明	

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金244百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

16. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
17. 懸賞金支払引当金は、懸賞金付定期預金（プレゼントシリーズ）に係る懸賞金の支払いに備えるため、将来の懸賞金支払見込額を計上しております。
18. 国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
19. 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
20. 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
21. 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。
- 貸倒引当金 16,173百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として10.に記載しております。
- 繰延税金資産 9,312百万円
当金庫は、過去3年及び当期の各連結会計年度において重要な税務上の欠損が生じておらず、臨時的な要因により生じたものを除いた課税所得が期末における将来減算一時差異を下回るものの安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれないことから、スケジュール可能な将来減算一時差異に対応する繰延税金資産を回収可能と見積っております。
- 当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があります。上述の通り、当期末において経営環境の著しい悪化を予見する事実は認識しておりません。
22. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。
23. 子会社等の株式又は出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く） 67百万円
24. 有形固定資産の減価償却累計額 36,875百万円
25. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,249百万円
26. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,387百万円、延滞債権額は64,409百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
27. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,292百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
29. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,090百万円であります。
- なお、26.から29.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
30. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,449百万円であります。
31. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 887,451百万円 |
| 預け金 | 4,600百万円 |
| 現金 | 4百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 9,796百万円 |
| 借入金 | 554,100百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 307,357百万円 |
- 上記のほか、為替決済、外為円決済等の取引の担保あるいは、債券先物委託証拠金等の代用として、有価証券3,985百万円及び預け金120,000百万円を差し入れております。
- また、その他資産には、保証金511百万円が含まれております。
32. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出しております。
33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,716百万円であります。
34. 出資1口当たりの純資産額 833円06銭
35. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
- このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
- その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。
- また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- デリバティブ取引には、主として為替予約取引があります。お客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに為替変動に対する当金庫グループのリスクを軽減することを目的として取り扱っております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ① 信用リスクの管理
当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は、各営業店のほか融資統轄部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- さらに、与信管理の状況については、総合リスク管理部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及び総合リスク管理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
- (i) 金利リスクの管理
当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
- ALMに関する規程において、リスク管理方法等を記載しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会、リスク管理委員会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 日常的には総合リスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。
- (ii) 為替リスクの管理
当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、通貨毎にポジションがスクエアになるように日常的にコントロールしております。
- (iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

証券国際部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総合リスク管理部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制を確立するとともに、資金運用管理規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を金利リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ資金期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は73,558百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

36. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金 (※1)	1,410,762	1,414,709	3,947
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	1,129	1,129	—
満期保有目的の債券	10,100	10,250	150
その他有価証券	1,684,091	1,684,091	—
(3) 貸出金	3,023,162		
貸倒引当金 (※2)	△ 13,775		
貸出金 (貸倒引当金控除後)	3,009,386	3,065,990	56,603
金融資産計	6,115,470	6,176,171	60,700
(1) 預金積金	4,894,296	4,894,340	44
(2) 借入金 (※1)	554,100	554,169	69
金融負債計	5,448,396	5,448,509	113

(※1) 預け金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない、または預入期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

私算債は、債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、連結決算日の市場金利(国債金利)に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号2008年10月28日)のQ3のAのなお書きの規定に基づき、証券会社が算出している「理論価格」を当金庫グループの変動利付国債の理論価額としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、37. から39.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金を債務者区分毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを、市場金利に信用スプレッドを加えた割引率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、実行時の返済期限が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、契約時の預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、連結決算日の市場金利(国債金利)で割り引いた現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式 (※1)	67
非上場株式 (※1) (※2)	1,108
組合出資金 (※3)	4
合 計	1,181

(※1) 関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(※)	269,000	751,000	—	—	—	—
有価証券(※)						
満期保有目的の債券	156	580	330	650	2,100	—
その他有価証券のうち満期のあるもの	98,727	255,584	353,311	152,263	224,717	341,238
貸出金(※)	353,017	395,833	395,317	335,416	418,894	1,044,400
合 計	720,900	1,402,998	748,958	488,330	645,711	1,385,638

(※) 期間の定めのないもの等は含めておりません。

(注4) 預金積金及び借入金等の連結決算日後の返済予定額
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	4,632,702	218,842	42,750	0	—	—
借入金	266,733	214,566	70,366	666	999	766
合 計	4,899,435	433,409	113,117	666	999	766

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」があります。以下、39. まで同様であります。

売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,827	7,995	168
	その他	6	7	0
	小 計	7,833	8,002	169
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,266	2,247	△ 19
	その他	—	—	—
	小 計	2,266	2,247	△ 19
合 計		10,100	10,250	150

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,699	23,351	22,347
	債券	858,803	848,770	10,032
	うち国債	119,186	117,464	1,721
	うち地方債	339,161	334,697	4,464
	うち社債	400,455	396,608	3,846
	その他	202,970	192,885	10,085
	小 計	1,107,473	1,065,006	42,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,156	12,451	△ 1,294
	債券	440,046	445,385	△ 5,339
	うち国債	254,125	258,116	△ 3,991
	うち地方債	85,466	86,388	△ 922
	うち社債	100,454	100,880	△ 426
	その他	125,415	128,495	△ 3,080
	小 計	576,618	586,332	△ 9,713
合 計		1,684,091	1,651,339	32,752

38. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12,199	2,709	1,126
債券	167,285	545	72
うち国債	143,084	468	64
うち地方債	3,328	0	3
うち社債	20,873	75	3
その他	45,333	1,205	213
合 計	224,818	4,460	1,412

39. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、75百万円（うち、株式75百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律に減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄について過去の一定期間の時価の推移や発行会社の業績の推移・信用度を考慮の上、時価の回復が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

40. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,903	△ 98

41. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当金庫グループでは、当金庫の営業地区内において、賃貸用のオフィスビル及び駐車場等を保有しております。

42. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)
1,981	2,186

(注) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて当金庫で金額を算定しております。

43. 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に71,060百万円含まれております。また、無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に5,049百万円含まれております。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、751,627百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が663,095百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------------|
| 退職給付債務 | △ 16,793 百万円 |
| 年金資産（時価） | 5,655 |
| 未積立退職給付債務 | △ 11,137 |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 183 |
| 未認識過去勤務費用（債務の減額） | △ 72 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △ 11,393 |
| 退職給付に係る負債 | △ 11,393 |

46. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用しております。

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 27円83銭

報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

非常勤を含む理事全員・監事全員の支払総額の最高限度額

(単位：百万円)

	基本報酬
理 事	500
監 事	60

(使用人兼務役員の使用人としての報酬等を除く)

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、その決定方法を規程で定めております。

(2) 2021年3月期における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	金額
対象役員に対する報酬等の支払総額	547
(内訳)	
基本報酬	446
退職慰労金	101

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は15名、監事は1名です（期中に退任した者を含む）。
 2. 上記の内訳のうち、「退職慰労金」は、当期中に支払った退職慰労金（前期以前に繰り入れた引当金を除く）と当期に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（2012年3月29日付金融庁告示第22号）第2条第1項第3号、4号及び第6号並びに第3条第1項第3号、4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年3月期において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2021年3月期においては該当する会社等はありませんでした。
 3. 「同等額」は、2021年3月期に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 4. 2021年3月期において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

自己資本の充実の状況等について〈定性的な開示事項・単体〉

自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの出資金や、過去からの内部留保額の積上げである利益剰余金などにより構成されております。なお、自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
京都中央信用金庫	普通出資	単体自己資本比率	20,079
		連結自己資本比率	20,079
中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合 中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合	非支配株主持分	単体自己資本比率	—
		連結自己資本比率	22

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。なお、収支計画については、貸出金計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえた上で策定された実現性の高いものです。

信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。さらに、信用リスクの計量化に取り組んでおります。

信用リスクの管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等、経営陣への報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却引当規程」等に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトとは、自己資本比率を算出する際の分母であるリスク・アセット額を求めるために使用する資産の種類毎の掛け目のことです。

当金庫は標準的手法を採用しており、リスク・ウェイトの判定には、適合格付機関の格付け（信用評価）区分毎に定められたリスク・ウェイトを使用し、以下の4つの適合格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類ごとに適合格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化等により受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」についても、策定された背景や目的を十分尊重し、誠実に対応しております。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続については、金庫が定める「事務規程」等により、適切な事務取扱いを行っております。

一方、当金庫が扱う保証には、適合格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「事務規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として為替先物予約取引、通貨スワップ取引等、有価証券（債券、株式）関連取引として先物取引、オプション取引、金利スワップ取引等があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。

その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配ありません。以上により、当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

また、長期決済期間取引は該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスク及び市場リスクが内包されておりますが、「証券化商品管理要領」に基づき適正な運用・管理を行っております。

オリジネーターとしての証券化取引は行っておりません。

再証券化取引は該当ありません。

ロ. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部門において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行ったうえで、担当役員の決裁により最終決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、市場運用部門において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期ごと及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は、信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しております。

ホ. 信用金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該信用金庫が行った証券化取引（信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等は、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動またはコンピュータシステムが不適切であること、もしくはその他外部的要因により損失を被るリスクのことであり、当金庫では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクを特定することでリスク発生の未然防止及び極小化に努めております。

自己資本の充実の状況等について 〈定性的な開示事項・単体〉

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務規程集」の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証等に取り組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在・種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

当金庫ではその他のオペレーショナル・リスクとして、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、グループ会社リスクを管理対象リスクとし、これらのリスクも「オペレーショナル・リスク管理規程」に従い、適切な管理に努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理のさらなる高度化を目指し、リスクを統合的に管理する総合リスク管理部を設置し、リスク事象に関するモニタリングを実施しております。オペレーショナル・リスクに関する重要な事象については、リスク管理委員会をはじめ、各種委員会にて定期的に協議、検討を行うとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、体制を整備しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を適正に管理するほか、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会及びリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、グループ会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資に関しては、当金庫が定める各種規程・要領等に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALMシステムや証券システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）及び Δ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）並びに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する以下の事項

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
3.7年

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
10年

③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

割当て方法：内部モデル

前提：将来における流動性預金の流出額を推定して、預金残高の推移を算出し、これを、市場金利の変化に連動して当金庫流動性預金金利が変化する部分と変化しない部分に分けて、変化しない部分をコア預金として扱います。

④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたり、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑥スプレッドに関する前提

スプレッドは考慮していません。

⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

金利リスクのうち、 Δ EVEは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比増加しています。また、 Δ NIIは上方パラレルシフトにおいて最大となり、前年度比減少しています。

⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEで計測した金利リスクに対し、当金庫は十分な自己資本を確保しており、問題ない水準であると認識しております。

(2) 信用金庫が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当金庫では、銀行勘定の金利リスクをVaR（観測期間5年、保有期間1年、信頼水準99%、ヒストリカル・シミュレーション法）により定期的に計測し、リスク管理委員会及び理事会に報告するなど、モニタリングを実施しております。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・単体〉

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	261,522	270,985
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,290	20,079
うち、利益剰余金の額	242,450	251,709
うち、外部流出予定額 (△)	1,217	803
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,215	5,356
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,215	5,356
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,236	1,652
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	267,974	277,994
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,193	2,785
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,193	2,785
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,193	2,785
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	265,781	275,209
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,362,155	2,457,531
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,999	10,812
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,424	12,237
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	84,787	85,689
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,446,943	2,543,221
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	10.86%	10.82%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,362,155	94,486	2,457,531	98,301
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,290,637	91,625	2,371,203	94,848
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,795	191	6,413	256
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	343	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,957	118	2,645	105
我が国の政府関係機関向け	17,192	687	17,445	697
地方三公社向け	143	5	142	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	250,306	10,012	287,813	11,512
法人等向け	727,008	29,080	743,075	29,723
中小企業等向け及び個人向け	622,940	24,917	628,414	25,136
抵当権付住宅ローン	193,093	7,723	193,796	7,751
不動産取得等事業向け	256,298	10,251	274,386	10,975
3ヵ月以上延滞等	1,721	68	942	37
取立未済手形	131	5	125	5
信用保証協会等による保証付	7,724	308	7,691	307
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	47,343	1,893	40,587	1,623
出資等のエクスポージャー	47,343	1,893	40,587	1,623
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	158,637	6,345	167,380	6,695
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	83,247	3,329	91,681	3,667
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,199	487	11,905	476
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	45,574	1,822	46,176	1,847
②証券化エクスポージャー	13	0	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	13	0	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	57,755	2,310	73,530	2,941
ルック・スルー方式	57,755	2,310	73,530	2,941
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,424	496	12,237	489
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,748	109	1,980	79
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	4	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	84,787	3,391	85,689	3,427
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,446,943	97,877	2,543,221	101,728

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別、業種別及び残存期間別〉

2020年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内		5,937,651	3,294,418	1,334,241	1,133,233	6,753	2,043
国外		147,139	46,313	95,679	5,000	69	—
地域別合計		6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	2,043
製造業		200,512	136,203	64,308	—	0	67
農業、林業		1,935	1,830	105	—	—	0
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,513	1,513	—	—	—	—
建設業		163,636	152,183	11,451	—	2	165
電気・ガス・熱供給・水道業		43,088	1,410	41,678	—	—	—
情報通信業		11,838	6,740	5,097	—	0	—
運輸業、郵便業		50,271	31,354	18,917	—	—	0
卸売業		88,303	84,019	4,278	—	5	133
小売業		71,284	61,469	9,749	—	65	69
金融業、保険業		2,009,653	720,632	144,037	1,138,233	6,748	—
不動産業		626,556	616,826	9,729	—	—	450
物品賃貸業		24,188	2,917	21,271	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		15,727	15,727	—	—	—	1
宿泊業		16,709	16,709	—	—	—	—
飲食業		36,697	36,597	100	—	—	25
生活関連サービス業、娯楽業		53,023	51,670	1,352	—	0	18
教育、学習支援業		14,715	14,715	—	—	—	—
医療、福祉		68,951	68,951	—	—	—	193
その他のサービス		71,841	71,841	—	—	—	424
小計		3,570,447	2,093,313	332,077	1,138,233	6,822	1,549
国・地方公共団体等		1,268,153	170,309	1,097,843	—	—	—
個人		1,077,108	1,077,108	—	—	—	493
その他		169,082	—	—	—	—	—
業種別合計		6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	2,043
1年以下		1,035,743	450,840	141,531	438,000	5,371	—
1年超3年以下		891,438	127,644	201,675	562,000	118	—
3年超5年以下		641,213	295,535	345,434	—	242	—
5年超7年以下		401,165	231,176	169,809	—	179	—
7年超10年以下		594,057	394,939	199,117	—	—	—
10年超		2,180,239	1,806,977	372,351	—	910	—
期間の定めのないもの		340,934	33,618	—	138,233	—	—
残存期間別合計		6,084,791	3,340,732	1,429,921	1,138,233	6,822	—

2021年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内		6,956,602	3,935,122	1,414,490	1,405,750	4,029	1,218
国外		179,483	66,914	107,252	5,000	140	—
地域別合計		7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	1,218
製造業		225,949	165,471	60,477	—	0	55
農業、林業		2,240	2,240	—	—	—	0
漁業		—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		1,602	1,602	—	—	—	—
建設業		217,398	208,447	8,951	—	0	13
電気・ガス・熱供給・水道業		43,487	1,367	42,120	—	—	—
情報通信業		12,374	9,575	2,798	—	—	2
運輸業、郵便業		71,014	44,290	26,723	—	—	—
卸売業		110,215	102,480	7,732	—	2	67
小売業		84,680	77,917	6,750	—	13	23
金融業、保険業		2,666,625	1,107,018	144,703	1,410,750	4,153	—
不動産業		682,209	673,034	9,174	—	—	273
物品賃貸業		17,424	2,972	14,451	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		21,842	21,842	—	—	—	—
宿泊業		20,959	20,959	—	—	—	11
飲食業		56,200	56,100	100	—	—	11
生活関連サービス業、娯楽業		62,176	58,332	3,844	—	—	6
教育、学習支援業		17,218	17,218	—	—	—	—
医療、福祉		83,845	83,845	—	—	—	21
その他のサービス		86,319	86,319	—	—	—	381
小計		4,483,785	2,741,038	327,827	1,410,750	4,169	869
国・地方公共団体等		1,364,433	170,518	1,193,915	—	—	—
個人		1,090,480	1,090,480	—	—	—	349
その他		197,385	—	—	—	—	—
業種別合計		7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	1,218
1年以下		986,333	625,169	89,662	269,000	2,500	—
1年超3年以下		1,206,243	214,149	240,968	751,000	125	—
3年超5年以下		710,514	358,134	352,175	—	203	—
5年超7年以下		384,540	241,710	142,814	—	15	—
7年超10年以下		826,158	615,315	210,842	—	—	—
10年超		2,408,097	1,921,494	485,278	—	1,324	—
期間の定めのないもの		614,199	26,063	—	390,750	—	—
残存期間別合計		7,136,085	4,002,037	1,521,742	1,410,750	4,169	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・単体〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
18ページをご覧ください。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2020年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,874	2,603	51	2,823	2,603	33
農業、林業	—	32	—	—	32	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	99	155	—	99	155	—
建設業	105	92	0	105	92	87
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	—	3	5	—
情報通信業	6	6	—	6	6	12
運輸業、郵便業	144	91	—	144	91	—
卸売業	720	746	—	720	746	48
小売業	133	291	0	133	291	2
金融業、保険業	1	2	—	1	2	—
不動産業	2,484	2,477	3	2,480	2,477	31
物品賃貸業	0	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	25	38	—	25	38	0
宿泊業	1	54	—	1	54	—
飲食業	196	398	—	196	398	13
生活関連サービス業、娯楽業	39	165	—	39	165	—
教育、学習支援業	101	76	—	101	76	—
医療、福祉	467	713	—	467	713	2
その他のサービス	265	367	—	265	367	0
小計	7,671	8,319	55	7,615	8,319	231
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	246	260	—	246	260	0
合計	7,918	8,579	55	7,862	8,579	231

2021年3月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,603	2,781	446	2,156	2,781	75
農業、林業	32	4	—	32	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	155	150	—	155	150	—
建設業	92	77	0	91	77	54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	—	5	3	—
情報通信業	6	5	—	6	5	—
運輸業、郵便業	91	89	—	91	89	—
卸売業	746	662	—	746	662	9
小売業	291	342	—	291	342	8
金融業、保険業	2	3	—	2	3	—
不動産業	2,477	2,564	10	2,466	2,564	16
物品賃貸業	—	2	—	—	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	38	38	—	38	38	—
宿泊業	54	5	27	26	5	—
飲食業	398	435	43	354	435	3
生活関連サービス業、娯楽業	165	405	—	165	405	2
教育、学習支援業	76	55	—	76	55	—
医療、福祉	713	431	163	550	431	—
その他のサービス	367	365	—	367	365	0
小計	8,319	8,426	693	7,626	8,426	171
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	260	31	207	52	31	2
合計	8,579	8,458	900	7,679	8,458	174

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	11,036	1,715,421	25,270	2,394,145
10%	—	259,587	—	267,332
20%	71,674	1,412,114	69,256	1,718,540
35%	—	551,699	—	553,708
50%	187,918	872	194,718	592
75%	—	802,520	—	810,575
100%	32,203	1,001,625	26,273	1,034,737
150%	—	888	—	447
250%	—	37,228	—	40,484
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	302,832	5,781,958	315,519	6,820,566

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	19,504	17,170	232,963	220,212	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3,055	2,112
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
①派生商品取引合計	6,822	4,169	6,822	4,169
(i) 外国為替関連取引	5,494	2,500	5,494	2,500
(ii) 金利関連取引	1,328	1,548	1,328	1,548
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	120	—	120
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,822	4,169	6,822	4,169

	2020年3月期	2021年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2020年3月期	2021年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・単体〉

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2020年3月期		2021年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	65	—	—	—
住宅ローン	65	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%～50%未満	65	—	—	—	0	—	—	—
50%～100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%～250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65	—	—	—	0	—	—	—

（注）所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b. 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区分	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	48,508	48,508	56,759	56,759
非上場株式等	22,309	—	22,321	—

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
売却益	3,288	2,684
売却損	1,377	1,126
償却	332	75

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
評価損益	5,824	20,840

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
評価損益	—	—

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・単体〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	97,576	118,987
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1	上方パラレルシフト	49,793	73,306	9,061	6,252
2	下方パラレルシフト	1	0	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	49,793	73,306	9,061	6,252
		2020年3月期		2021年3月期	
8	自己資本の額	265,781		275,209	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数 9社

中信ビジネスサービス株式会社	中信コンピューターアンドコミュニケーション株式会社
中信総合サービス株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド3号投資事業有限責任組合
中信興産株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合
中信ローン保証株式会社	中信ベンチャー・投資ファンド5号投資事業有限責任組合
中信リース&カード株式会社	

連結子会社の主要な業務内容は、「ON YOUR SIDE REPORT 2021 京都中央信用金庫の現況」46ページをご覧ください。

- ハ. 自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

上記以外は、「定性的な開示事項・単体」と同様です。

自己資本の充実の状況等について 〈自己資本の構成に関する開示事項・連結〉

(単位：百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	268,636	278,241
うち、出資金及び資本剰余金の額	20,337	20,126
うち、利益剰余金の額	250,846	260,301
うち、外部流出予定額 (△)	1,132	745
うち、上記以外に該当するものの額	△ 1,415	△ 1,441
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,919	6,004
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,919	6,004
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,236	1,652
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31	22
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	275,823	285,920
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,257	2,832
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,257	2,832
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,257	2,832
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	273,565	283,087
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,363,553	2,457,690
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,999	10,812
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	12,424	12,237
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	83,376	83,609
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,446,930	2,541,299
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	11.17%	11.13%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

その他金融機関等（自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって信用金庫の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	2,363,553	94,542	2,457,690	98,307
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,291,950	91,678	2,371,294	94,851
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,795	191	6,413	256
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	342	13	343	13
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,957	118	2,645	105
我が国の政府関係機関向け	17,192	687	17,445	697
地方三公社向け	143	5	142	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	250,308	10,012	287,815	11,512
法人等向け	725,995	29,039	740,662	29,626
中小企業等向け及び個人向け	622,940	24,917	628,407	25,136
抵当権付住宅ローン	193,093	7,723	193,796	7,751
不動産取得等事業向け	256,298	10,251	274,386	10,975
3ヵ月以上延滞等	1,721	68	942	37
取立未済手形	131	5	125	5
信用保証協会等による保証付	7,724	308	7,691	307
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	43,109	1,724	36,362	1,454
出資等のエクスポージャー	43,109	1,724	36,362	1,454
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	165,196	6,607	174,113	6,964
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	83,247	3,329	91,681	3,667
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	17,616	704	17,616	704
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	14,785	591	14,143	565
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	49,546	1,981	50,670	2,026
②証券化エクスポージャー	13	0	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	13	0	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	57,839	2,313	73,599	2,943
ルック・スルー方式	57,839	2,313	73,599	2,943
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	12,424	496	12,237	489
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,748	109	1,980	79
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	4	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	83,376	3,335	83,609	3,344
ハ. 連結総所要自己資本額（イ＋ロ）	2,446,930	97,877	2,541,299	101,651

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

〈オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法〉
粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 連結総所要自己資本額＝連結自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別、業種別及び残存期間別〉

2020年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	5,937,420	3,293,405	1,334,241	1,133,242	6,753	2,043
国外	147,139	46,313	95,679	5,000	69	—
地域別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	2,043
製造業	200,512	136,203	64,308	—	0	67
農業、林業	1,935	1,830	105	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,513	1,513	—	—	—	—
建設業	163,636	152,183	11,451	—	2	165
電気・ガス・熱供給・水道業	43,088	1,410	41,678	—	—	—
情報通信業	11,838	6,740	5,097	—	0	—
運輸業、郵便業	50,271	31,354	18,917	—	—	0
卸売業	88,303	84,019	4,278	—	5	133
小売業	71,284	61,469	9,749	—	65	69
金融業、保険業	2,009,661	720,632	144,037	1,138,242	6,748	—
不動産業	626,556	616,826	9,729	—	—	450
物品賃貸業	23,688	2,416	21,271	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	15,727	15,727	—	—	—	1
宿泊業	16,709	16,709	—	—	—	—
飲食業	36,697	36,597	100	—	—	25
生活関連サービス業、娯楽業	53,023	51,670	1,352	—	0	18
教育、学習支援業	14,715	14,715	—	—	—	—
医療、福祉	68,951	68,951	—	—	—	193
その他のサービス	71,329	71,329	—	—	—	424
小計	3,569,443	2,092,300	332,077	1,138,242	6,822	1,549
国・地方公共団体等	1,268,153	170,309	1,097,843	—	—	—
個人	1,077,108	1,077,108	—	—	—	493
その他	169,854	—	—	—	—	—
業種別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	2,043
1年以下	1,035,251	450,348	141,531	438,000	5,371	—
1年超3年以下	890,917	127,123	201,675	562,000	118	—
3年超5年以下	641,213	295,535	345,434	—	242	—
5年超7年以下	401,165	231,176	169,809	—	179	—
7年超10年以下	594,057	394,939	199,117	—	—	—
10年超	2,180,239	1,806,977	372,351	—	910	—
期間の定めのないもの	341,716	33,618	—	138,242	—	—
残存期間別合計	6,084,560	3,339,719	1,429,921	1,138,242	6,822	2,043

2021年3月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	6,955,357	3,932,700	1,414,490	1,405,762	4,029	1,218
国外	179,483	66,914	107,252	5,000	140	—
地域別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	1,218
製造業	225,949	165,471	60,477	—	0	55
農業、林業	2,240	2,240	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,602	1,602	—	—	—	—
建設業	217,398	208,447	8,951	—	0	13
電気・ガス・熱供給・水道業	43,487	1,367	42,120	—	—	—
情報通信業	12,374	9,575	2,798	—	—	2
運輸業、郵便業	71,014	44,290	26,723	—	—	—
卸売業	110,215	102,480	7,732	—	2	67
小売業	84,680	77,917	6,750	—	13	23
金融業、保険業	2,666,637	1,107,018	144,703	1,410,762	4,153	—
不動産業	682,209	673,034	9,174	—	—	273
物品賃貸業	17,415	2,963	14,451	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	21,842	21,842	—	—	—	—
宿泊業	20,959	20,959	—	—	—	11
飲食業	56,200	56,100	100	—	—	11
生活関連サービス業、娯楽業	62,176	58,332	3,844	—	—	6
教育、学習支援業	17,218	17,218	—	—	—	—
医療、福祉	83,845	83,845	—	—	—	21
その他のサービス	83,906	83,906	—	—	—	381
小計	4,481,376	2,738,616	327,827	1,410,762	4,169	869
国・地方公共団体等	1,364,433	170,518	1,193,915	—	—	—
個人	1,090,480	1,090,480	—	—	—	349
その他	198,550	—	—	—	—	—
業種別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	1,218
1年以下	986,235	625,072	89,662	269,000	2,500	—
1年超3年以下	1,203,918	211,824	240,968	751,000	125	—
3年超5年以下	710,514	358,134	352,175	—	203	—
5年超7年以下	384,540	241,710	142,814	—	15	—
7年超10年以下	826,158	615,315	210,842	—	—	—
10年超	2,408,097	1,921,494	485,278	—	1,324	—
期間の定めのないもの	615,376	26,063	—	390,762	—	—
残存期間別合計	7,134,840	3,999,615	1,521,742	1,410,762	4,169	1,218

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、16ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・連結〉

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年3月期	5,096	4,919	—	5,096	4,919
	2021年3月期	4,919	6,004	—	4,919	6,004
個別貸倒引当金	2020年3月期	10,167	10,685	171	9,995	10,685
	2021年3月期	10,685	10,169	955	9,730	10,169
合 計	2020年3月期	15,263	15,605	171	15,092	15,605
	2021年3月期	15,605	16,173	955	14,649	16,173

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2020年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金 当期減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他		
製造業	2,889	2,615	51	2,838	2,615	33
農業、林業	—	32	—	—	32	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	99	155	—	99	155	—
建設業	125	109	0	125	109	87
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	—	3	5	—
情報通信業	6	6	—	6	6	12
運輸業、郵便業	144	91	—	144	91	—
卸売業	721	756	—	721	756	48
小売業	133	291	0	133	291	2
金融業、保険業	1	2	—	1	2	—
不動産業	2,484	2,477	3	2,480	2,477	31
物品賃貸業	0	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	26	38	—	26	38	0
宿泊業	3	56	—	3	56	—
飲食業	196	398	—	196	398	13
生活関連サービス業、娯楽業	68	195	—	68	195	—
教育、学習支援業	101	76	—	101	76	—
医療、福祉	468	714	—	468	714	2
その他のサービス	265	367	—	265	367	0
小計	7,741	8,391	55	7,685	8,391	231
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,425	2,293	115	2,310	2,293	0
合 計	10,167	10,685	171	9,995	10,685	231

2021年3月期

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	個別貸倒引当金 当期減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他		
製造業	2,615	2,789	450	2,165	2,789	75
農業、林業	32	4	—	32	4	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	155	150	—	155	150	—
建設業	109	91	0	108	91	54
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	—	5	3	—
情報通信業	6	5	—	6	5	—
運輸業、郵便業	91	89	—	91	89	—
卸売業	756	670	—	756	670	9
小売業	291	342	—	291	342	8
金融業、保険業	2	3	—	2	3	—
不動産業	2,477	2,564	10	2,466	2,564	16
物品賃貸業	—	2	—	—	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	38	38	—	38	38	—
宿泊業	56	7	27	28	7	—
飲食業	398	436	43	354	436	3
生活関連サービス業、娯楽業	195	435	—	195	435	2
教育、学習支援業	76	55	—	76	55	—
医療、福祉	714	431	163	550	431	—
その他のサービス	367	365	—	367	365	0
小計	8,391	8,489	696	7,695	8,489	171
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	2,293	1,679	259	2,034	1,679	2
合 計	10,685	10,169	955	9,730	10,169	174

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当はありません。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2020年3月期		2021年3月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	11,036	1,715,421	25,270	2,394,146
10%	—	259,587	—	267,332
20%	71,674	1,412,123	69,256	1,718,553
35%	—	551,699	—	553,708
50%	187,918	872	194,718	592
75%	—	802,520	—	810,566
100%	32,203	1,000,350	26,273	1,032,593
150%	—	888	—	447
250%	—	38,263	—	41,380
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	302,832	5,781,727	315,519	6,819,321

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	19,504	17,170	232,963	220,212	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	3,055	2,112
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
①派生商品取引合計	6,822	4,169	6,822	4,169
(i) 外国為替関連取引	5,494	2,500	5,494	2,500
(ii) 金利関連取引	1,328	1,548	1,328	1,548
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	120	—	120
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	6,822	4,169	6,822	4,169

	2020年3月期	2021年3月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2020年3月期	2021年3月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ.連結グループがオリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません。

ロ.連結グループが投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	65	—	—	—
住宅ローン	65	—	—	—

b.再証券化エクスポージャー
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項・連結〉

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2020年3月期		2021年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
0%～15%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
15%～50%未満	65	—	—	—	0	—	—	—
50%～100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%～250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
250%～400%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	65	—	—	—	0	—	—	—

（注）所要自己資本の額＝エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

b.再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	2020年3月期		2021年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	48,987	48,987	57,374	57,374
非上場株式等	17,834	—	17,839	—

（注）「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」の裏付資産や裏付にある取引として計測された部分を含んでおりません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
売 却 益	3,401	2,709
売 却 損	1,397	1,126
償 却	332	75

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
評 価 損 益	5,994	21,136

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期
評 価 損 益	—	—

自己資本の充実の状況等について 〈定量的な開示事項・連結〉

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	97,638	119,020
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2020年3月期	2021年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1	上方パラレルシフト	50,581	73,558	8,973	6,219
2	下方パラレルシフト	1	0	0	0
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	50,581	73,558	8,973	6,219
		2020年3月期		2021年3月期	
8	自己資本の額	273,565		283,087	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

